

# インドネシアの地域間格差と経済開発\*

仁 平 耕 一

## 1. はじめに

インドネシアは近年急速に経済発展を遂げてきつつあるが、広大な領土をもつばかりでなく、多様な民族、宗教、文化を持った国家であるため、すべての地域が一様に発展することははなはだ困難な状況にある。周知の通り、インドネシアは大小1万7千の島からなっているが、その中で全土の約6%にすぎないジャワ島の比率が国内総生産の6割を占めている。こうしたジャワへの一極集中は、その他地域の開発の遅れを如実に示しているばかりでなく、ジャカルタを中心とした大都市周辺での生活環境の悪化、都市貧困層の拡大、あるいは大量失業などといった問題を深刻化させているのである。

インドネシア政府は第2次25ヶ年計画（1994年～2018年）において、マクロ経済の持続的安定成長、輸出工業化、あるいは雇用の確保と並んで、貧困層の撲滅、低開発地域の開発支援など地域間格差の是正を重要な課題としている。インドネシアの地域開発は単に公平な所得分配という目標の達成ばかりでなく、持続的な経済発展にとっても重要な課題である。もしインドネシアが東部インドネシアのような開発の遅れた地域の経済発展に成功すれば、それはさらなる経済発展の礎となるであろう。こうした地域の発展によって、市場が生み出され、ひいてはそれがインドネシアの発展と革新を生み出す原動力となることが期待できるからである。しかしそれは必ずしも容易なことではないし、具体的にどのようにして地域開発を行う

かは必ずしも明確とはなっていないのが実状である。本稿は以上の観点から、インドネシアの地域開発政策に対して、より具体的提言を試みようとするものである。

## 2. 地域間格差とジャワへの一極集中

### (1) 地域別所得

表1はインドネシアにおける州別の地域内総生産（GRDP）を示したものである。それによるとジャワ島のシェアはほぼ60%に達しており、ジャワ島への一極集中が如実に示されている。しかしながら、一人当たり州別所得を見ると（表2参照）、インドネシアにおける地域経済の姿は様相を異にする。表2によれば、確かにジャカルタの一人当たり所得は他の州に比べてかなり高いが、ジャワ全体でみる限り、インドネシアの平均程度にすぎないのである。したがって一人当たり所得でみれば、ジャワへの過度の集中があるとは必ずしも言えないであろう。

新古典派経済学者が主張するように、資本や労働の移動が自由であれば、それらは利潤率（賃金率）の高い地域に移動し、長期的には利潤率も一人当たり所得（賃金率）も均等する。すなわち、ある地域が経済発展を遂げて、高い生産性を享受しているとしても、人口移動によって一人当たり所得で測った地域間格差は解消されていくというのである。これまでインドネシアの人口動態をみても、ジャワにおける雇用機会や魅力的な都市生活に引かれて、大量の人口移動がみられた。そしてそれは、インドネシア地域間の一人当たり所得をかなり平準化させている大きな要因であったと考えられるのである。<sup>1)</sup>

しかしながら、一人当たり所得がある程度均衡したとしても、地域開発の格差という本質的問題は何ら解決されない。そこには経済力や工業力などの点で大きな地域格差があることは明らかであるし、一人当たり所得の平

表1 地域GDPのシェア(%)

州	1983	州	1994
東ジャワ	15.21	西ジャワ	16.34
西ジャワ	14.29	ジャカルタ	16.03
ジャカルタ	11.71	東ジャワ	15.06
リアウ	10.53	中ジャワ	10.53
中ジャワ	10.24	東カリマンタン	5.81
東カリマンタン	6.05	北スマトラ	5.09
北スマトラ	4.87	リアウ	4.67
南スマトラ	4.82	南スマトラ	3.53
アチェ	4.80	アチェ	3.22
南スラベシ	2.46	南スラベシ	2.34
西スマトラ	1.73	ランボン	1.93
ランボン	1.48	西スマトラ	1.75
バリ	1.27	バリ	1.71
南カリマンタン	1.26	西カリマンタン	1.62
イリアン ジャヤ	1.20	ジョクジャカルタ	1.48
西カリマンタン	1.19	イリアン ジャヤ	1.31
ジョクジャカルタ	1.07	南カリマンタン	1.25
北スラベシ	0.94	マルク	0.99
西ヌサテンガラ	0.73	中カリマンタン	0.86
東ヌサテンガラ	0.70	ジャンビ	0.78
ジャンビ	0.69	東ヌサテンガラ	0.78
マルク	0.67	北スラベシ	0.72
中カリマンタン	0.67	西ヌサテンガラ	0.65
中スラベシ	0.51	中スラベシ	0.52
東南スラベシ	0.41	ベンクル	0.47
ベンクル	0.37	東南スラベシ	0.40
東チモール	0.13	東チモール	0.16

出所：Regional Income of Provinces in Indonesia by Industrial Origin, BPS

表2 州別一人当たりGDP(千ルピア)

州/年	石油・ガスを含む		石油ガスを除く	
	1983	1994	1983	1994
1. アチェ	1,221	3,222	422	1,563
2. 北スマトラ	393	1,989	371	1,952
3. 西スマトラ	347	1,704	347	1,704
4. リアウ	3,097	4,666	400	1,895
5. ジャンビ	336	1,280	301	1,247
6. 南スマトラ	685	1,889	509	1,647
7. ベンクル	303	1,299	303	1,299
8. ランプン	213	1,006	213	1,006
スマトラ		2,084		1,613
9. ジャカルタ	1,204	6,728	1,204	6,728
10. 西ジャワ	347	1,596	289	1,523
11. 中ジャワ	278	1,337	267	1,268
12. ジョクジャカルタ	273	1,673	273	1,673
13. 東ジャワ	360	1,676	360	1,647
ジャワ		1,958		1,915
14. バリ	353	2,224	353	2,224
ジャワおよびバリ		1,965		1,923
15. 西カリマンタン	321	1,713	321	1,713
16. 中カリマンタン	453	2,351	453	2,351
17. 南カリマンタン	410	1,662	386	1,652
18. 東カリマンタン	3,163	8,672	768	4,398
カリマンタン		3,307		2,377
19. 北スラベシ	301	1,230	301	1,230
20. 中スラベシ	262	1,029	262	1,029
21. 南スラベシ	285	1,177	285	1,177
22. 東南スラベシ	285	993	285	993
スラベシ		1,146		1,146
23. 西ヌサテンガラ	180	810	180	810
24. 東ヌサテンガラ	173	692	173	692
25. 東チモール	137	739	137	739
26. マルク	316	1327	313	1,321
27. イリアン ジャヤ	669	2,965	384	2,774
その他		1,200		1,168
インドネシア	407	1,989	362	1,815

出所：Regional Income of Provinces in Indonesia by Industrial Origin, BPS

準化もスマトラやカリマンタンの天然資源収入によるところが大きいのである。たとえ石油資源など豊富な天然資源によっていくら一人当たり所得が高くても、自らの経済を工業化し、革新していく力がなければ、地域経済として自立しているとはいえないであろう。天然資源やモノカルチャー作物に依存している経済は、一度環境の変化が起こればそれに対応することが困難であるし、いつかは行き詰まる。石油が枯渇すれば結局それらの地域は生きていく術を失うことになるであろう。

さてインドネシアの中でもやはりスマトラやカリマンタンなどの地域は、近年工業部門のシェアも高く、一人当たり所得の高い州もみられるが、よくみると依然としてこうした脆弱性から脱却できていないことがわかるのである。

## (2) 産業構造

一人当たり所得は地域格差を測る重要な指標であることは間違いないが、産業構造や経済供給力などにも目を向けなければならない。表3は生産部門別のGRDPのシェアを示したものであるが、それによるとインドネシアの主要な島における産業構造の特徴が明確に表われている。たとえば、スマトラは鉱業に特化しており、1983年時点ではそのシェアがGRDPの42%に達している。またカリマンタンも同様に鉱業のシェアが他の産業部門に比べて大きく83年には44%であった。これに対してスラベシ島、ヌサテンガラ、マルクなどは農業に特化しており、製造業のシェアは非常に低くなっている。このようにジャワを除くほとんどの州は第一次産業に特化し、工業化が遅れていたことがわかる。

こうした歪んだ産業構造はインドネシアの地域開発にとって深刻な問題である。第一次産品は価格や生産変化の影響を受けやすいばかりでなく、製品の多様化や高付加価値化を図ろうとしても、その可能性が非常に低いからである。

表3 州GDPの生産部門別シェア(%)

州	1983				1993			
	農業	鉱業	工業	その他	農業	鉱業	工業	その他
1 アチェ	17.41	35.59	33.08	13.92	18.96	33.83	26.76	20.45
2. 北スマトラ	32.68	5.41	13.42	48.49	26.88	3.30	24.61	45.21
3. 西スマトラ	29.99	0.83	10.04	59.14	22.30	5.30	14.72	57.68
4. リアウ	3.71	85.44	2.82	8.03	6.90	60.12	14.89	18.09
5. ジャンビ	38.07	11.04	7.67	43.22	28.69	4.04	15.97	51.30
6. 南スマトラ	19.61	24.11	19.93	36.35	17.82	16.26	18.95	46.97
7. ベンクル	47.29	0.60	1.69	50.42	33.24	2.69	3.14	60.93
8. ランポン	44.79	0.30	8.97	45.94	36.40	1.48	14.48	47.64
スマトラ	18.41	41.68	13.19	26.72	20.07	23.40	19.52	37.01
9. ジャカルタ	1.45	0.00	22.35	76.20	0.30	0.00	21.49	78.21
10. 西ジャワ	21.84	17.01	14.63	46.52	17.29	7.14	27.88	47.69
11. 中ジャワ	33.31	0.43	15.00	51.26	22.99	1.20	30.12	45.69
12. ジョクジャカルタ	31.23	0.52	8.70	59.55	17.25	1.46	12.60	68.69
13. 東ジャワ	32.53	0.53	16.30	50.64	20.96	2.05	24.46	52.53
ジャワ	22.82	4.88	16.78	55.52	14.71	2.74	25.37	57.18
14. バリ	43.24	0.65	4.32	51.79	22.42	0.84	7.31	69.43
ジャワおよびバリ	23.30	4.78	16.49	55.43	14.93	2.69	24.85	57.53
15. 西カリマンタン	34.24	0.26	13.69	51.81	25.08	0.99	20.04	53.89
16. 中カリマンタン	33.94	0.52	9.86	55.68	36.41	0.55	13.33	49.71
17. 南カリマンタン	29.82	6.33	11.63	52.22	28.37	7.24	16.52	47.87
18. 東カリマンタン	7.31	65.15	12.87	14.67	10.47	29.96	33.70	25.87
カリマンタン	15.85	43.90	12.59	27.66	18.50	18.26	26.56	36.68
19. 北スラベシ	36.16	0.42	5.44	57.98	27.48	3.43	8.45	60.64
20. 中スラベシ	42.34	2.24	5.80	49.62	37.36	4.20	6.11	52.33
21. 南スラベシ	43.31	2.70	4.80	49.19	38.15	3.19	11.62	47.04
22. 東南スラベシ	47.17	9.91	0.80	42.12	33.73	3.06	5.58	57.63
スラベシ	42.03	2.84	4.68	50.45	35.36	3.36	9.68	51.60
23. 西ヌサテンガラ	52.37	1.73	2.30	43.60	38.22	2.98	4.79	54.01
24. 東ヌサテンガラ	56.72	0.41	1.91	40.96	41.48	1.58	2.55	54.39
25. 東チモール	44.49	0.53	1.25	53.73	29.80	0.99	2.86	66.53
26. マルク	42.44	3.88	4.98	48.70	27.20	4.90	19.49	48.41
27. イリアン ジャヤ	20.81	50.67	1.60	26.92	18.94	50.88	2.59	27.59
その他地域	39.73	19.00	2.47	38.56	28.81	21.61	6.32	43.26

出所：Regional Income of Provinces in Indonesia by Industrial Origin, BPS

しかしながら産業構造の変化が、この10年急速に進んでいるのもまた事実である。1983年から93年にかけてGRDPのシェアの変化をみると、たとえば、スマトラの鉱業のシェアは42%から23%に著しく低下している一方で、製造業のシェアは13%から20%に上昇した。カリマンタンでも同様の傾向がみられるが、その変化はスマトラに比べてより急激なものがある。

他方スラベシの産業構造の変化は緩やかなものであり、農業部門のシェアは42%から35%に低下したにすぎない。製造業のシェアもこの10年でほぼ倍増しているが、93年現在で10%未満にとどまっている。またその他地域の産業構造は依然として第一次産業中心であり、工業化は進んでいないのが現状である。<sup>21</sup>

### 3. 自立広域経済圏

#### (1) 輸入代替と輸出拡大

今日の経済社会は非常にオープンで、かつグローバルなものとなってきたが、国民経済においては依然としてさまざまな規制や保護手段がとられており、自由競争がかなり制約を受けていることは事実である。これに対して、国内の地域経済間では基本的に同一の条件の下で競合するため、国民経済がさまざまな障壁を設けているのに対して、より厳しい競争にさらされた経済体系のもとにあるといえる。

こうした自由競争経済において競争力のある地域経済は急速に成長するのに対し、競争力のない地域は停滞を続けることになる。またかつて競争力があつた地域も一度それを失えば、あつという間に停滞する運命にある。そして、もし競争経済のもとで経済発展を持続して行こうとすれば、地域外から商品や技術、あるいは資金などを持続的に取り入れ常に自己経済を革新していくことが不可欠であろう。

今日のグローバリズされた世界においては、すべての製品を自地域内

で生産することは効率的でもないし、現実的でもない。そしてさまざまな輸入（移入を含む）品が今日の複雑な社会においては不可欠であることは間違いない。インドネシアの地域経済においても、効率的で、便利な経済活動を営むためにあらゆる輸入品が購入されていることはもちろんである。

輸入品は人々の欲望を刺激し、新たな需要を喚起するであろう。これは輸出を行う側からみれば新市場の開拓であるが、輸入する地域にとっては、輸入を購うために輸出（移出を含む）拡大などによる資金の調達が必要となってくる。また純輸出の赤字を補うためには、輸入代替の推進も一つの方法である。そして輸入代替や輸出拡大はともに、地域内の生産を拡大する方向に働らくであろう。

このように輸入代替や輸出拡大は地域内の生産拡大に対して同様の効果をもつが、地域経済内にこうした赤字削減への適応メカニズムが内在されているならば、その地域経済は輸入品の購入を通じて経済を拡大均衡に持っていく力を有しているといえよう。それに対して、輸入代替や輸出拡大へ転化していく力がなければ、そのような地域経済は長期的に輸入品を購うことができず、結局縮小均衡に落ちこむしかないであろう。必要な輸入を賄う資金を輸出によって稼ぐためには、もちろん競争力のある生産物を生産し、世界市場ばかりでなく、国内市場においても市場を獲得する必要がある。具体的には新製品の開発、品質の向上、生産性の向上などのイノベーションをいかに遂行するかにかかっている。これは単純ではあるが、明白な市場経済の原理であろう。

さて以上の観点から、インドネシアの地域別・部門別の輸出入について調べてみよう。ただしこの時の輸出・輸入は外国貿易ばかりでなく、国内貿易も含めたものであり、そのようなデータはインドネシアの統計では各州の地域産業連関表をみる以外にはない。表4はインドネシアにおける地域産業連関表における総輸出、輸入及び純輸出を示したものである。<sup>3)</sup>

これによると、ジャワ島内の州はジョクジャカルタを除けば、すべて純



表4 州別地域産業連関表による純輸出(百万ルピア)

州	作成年次	輸・移出	輸入移入	純輸出
アチェ	1988	4,842,717	845,006	3,997,711
リアウ	1990	10,601,534	1,895,627	8,705,907
西ジャワ	1993	24,096,731	14,625,921	9,470,810
ジャカルタ	1990	32,831,001	30,040,143	2,790,858
中ジャワ	1988	7,106,882	5,284,204	1,822,678
ジョクジャカルタ	1991	753,444	819,202	- 65,758
東ジャワ	1989	18,292,456	17,612,792	679,664
西カリマンタン	1992	1,876,681	1,719,974	156,707
北スラベシ	1988	293,615	380,033	- 86,418
中スラベシ	1990	236,156	172,012	64,144
バリ	1993	2,442,971	2,099,294	343,677
西ヌサテングラ	1993	323,656	615,197	- 291,541
東ヌサテングラ	1988	249,698	366,057	- 116,359
マルク	1991	700,577	157,663	542,914

出所：Regional Input Output Tables of Several Provinces, Province Office of BPS

輸出がプラスとなっている。たとえばジャカルタの純輸出は2兆8,000億ルピア、西ジャワ州はさらに多く9兆5,000億の純輸出となっている。またジャワ島各州の輸出、輸入を個別にみると、その絶対値も大きく、貿易がその経済の重要な部分を占めていることがわかる。これに対し、北スラベシ、西ヌサテングラ、東ヌサテングラ州は純輸入がマイナスとなっており、輸入品を自らの力で購うことができないことを示している。

非常に興味深いのは、まだ工業化が進んでいないと考えられている各州でもその多くが純輸出がプラスとなっていることである。たとえばマルク州は全輸入の4倍以上の輸出をしいていることになっており、一見すると、輸出主導型の地域経済構造を持っているかのようにみえる。しかしながらマルク州の輸出・入を産業部門別にみると、輸入を行っているのはわずか

に3部門にすぎないことになっている。これは輸入（特に移入）をあまりにも過少推定しているとした考えられないであろう<sup>4)</sup>。

もう一つの問題は製造業部門の輸出・入である。それをみると、多くの州ではたとえ純輸出がプラスであっても製造業だけでみるとほとんどマイナスである。これは工業化の進んでいると考えられるジャカルタにおいてもそうである。細かい製造業部門別にみれば、純輸出がプラスとなっている製造業部門ももちろんあるが、全体でみるとマイナスである。ジャカルタにおける製造業セクターの中で純輸出が大きい順にあげると、アパレル、自動車、通信・家庭用電気機器、電気機械、印刷などである（図1参照）。それに対して、石油精製、一般機械、船舶・鉄道車両・航空機、鉄鋼、基礎化学などが大きな赤字となっている。特に石油精製・ガスはほとんど輸入に依存しているため、それが製造業の純輸出赤字の大きな要因になっていると考えてよいであろう。

ジャカルタの場合、製造業全体の純輸出は赤字であるが、かなりの部門で純輸出が黒字となっている。同様なことは西ジャワ州でもみられる（図2）。西ジャワ州の製造業における対外貿易をみると、ジャカルタと同様、石油・ガス精製、一般機械、化学などの部門で大きな赤字を出している一方で、繊維、プラスチック・ゴム製品、金属、電気製品、輸送機械に至るまで広範囲にわたって純輸出がプラスとなっている。

西ジャワ州の産業構造の特徴は軽工業から重工業まで備えているのに対し、東ジャワ州は軽工業中心の産業構造を持っている。東ジャワの純輸出をみると、食品工業、繊維、木材加工、紙などの軽工業はプラスなのに対し、化学製品、石油精製、基礎金属、一般機械、輸送機械、などの重化学工業は軒並み赤字となっている（図3）。しかしながら、ジャワ島全体でみれば製造業のシェアも高く、純輸出が数多くの製造業部門でプラスになっていることを考えれば、かなり工業化が進んでいることが認められるのである。

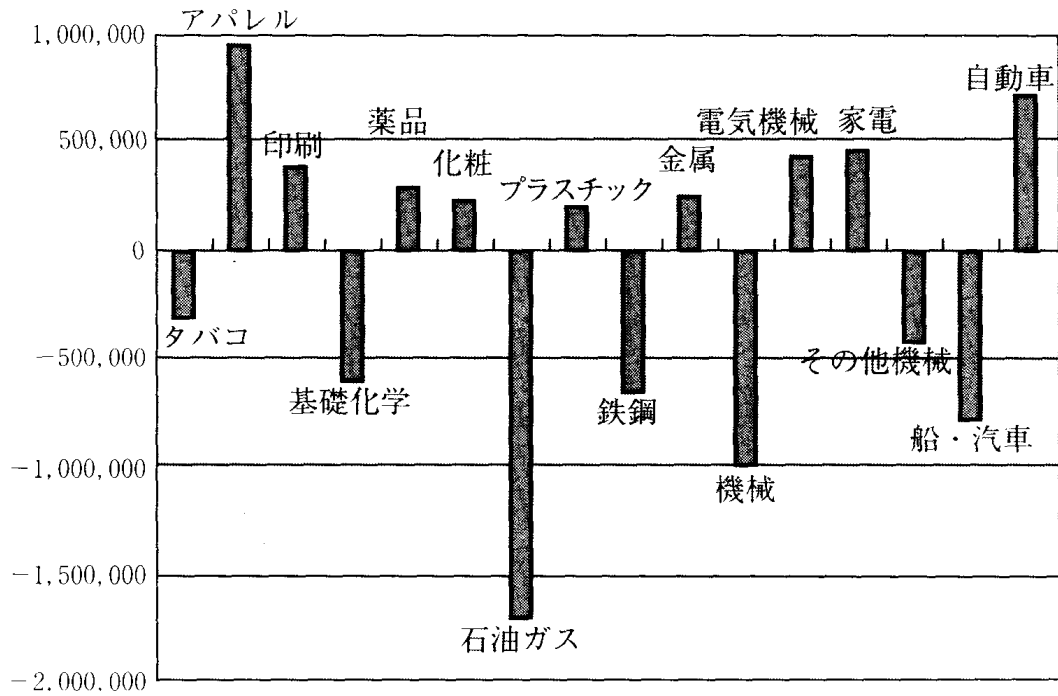


図1 ジャカルタにおける主要製造業の純輸出

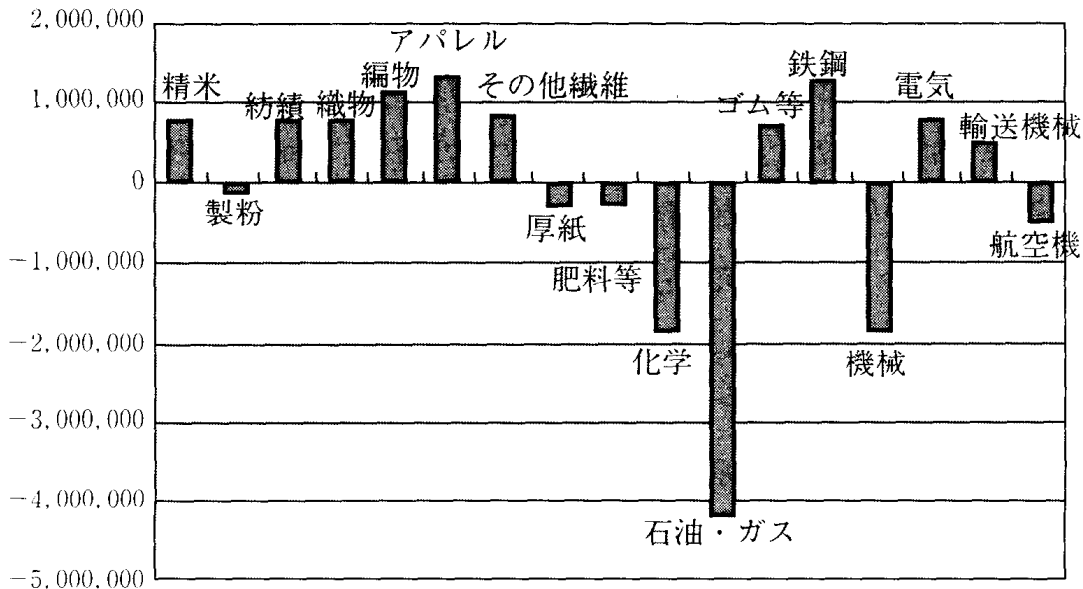


図2 西ジャワにおける主要製造業の純輸出

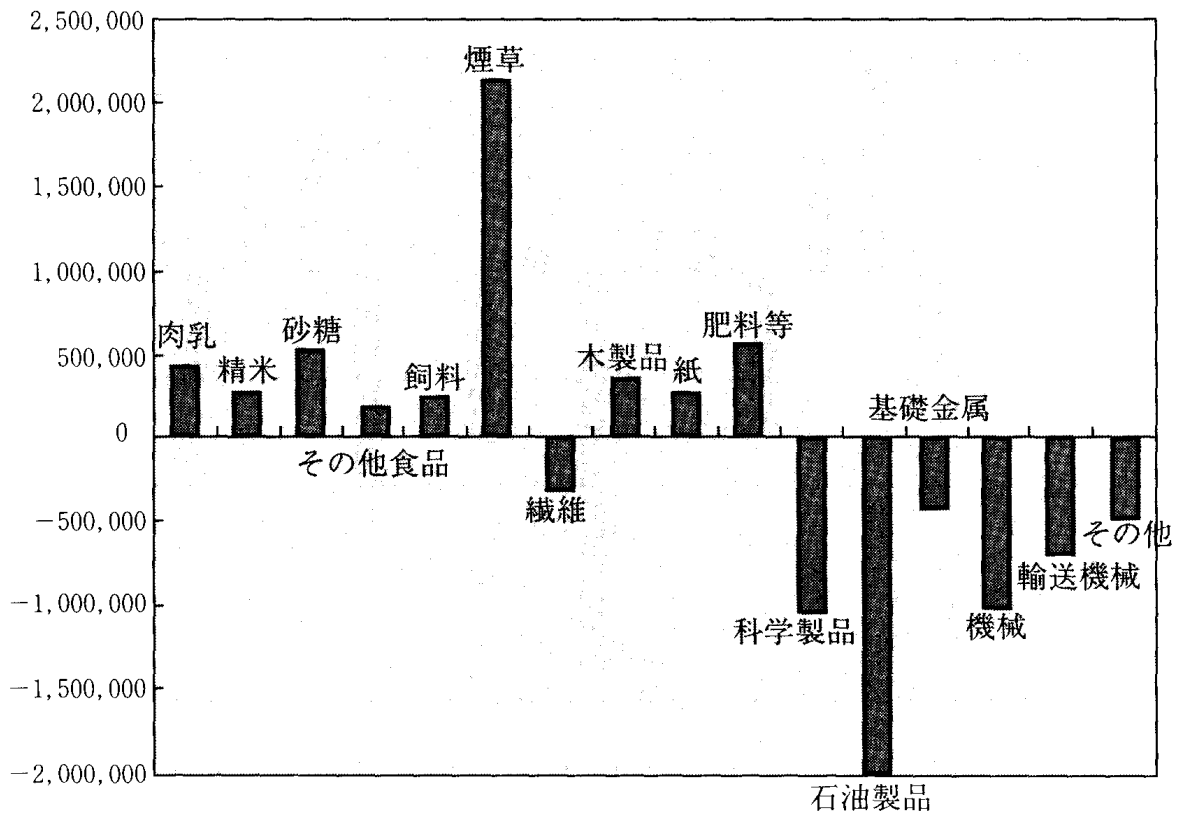


図3 東ジャワ州における主要製造業の純輸出

ジャワ以外のところでは、スマトラやカリマンタンでは限られた部門で純輸出が大きな黒字となっているが、全般的にみて工業化が進んでいるとはいえない状況である。たとえばリアウ州の場合、製造業の中で黒字をかなり稼いでいるのは石油精製部門だけである。若干黒字を出している部門もそれ以外にいくつかあるが、それらは輸出部門というより輸入代替から輸出拡大へ向かう転換点にあるというべきであろう。西カリマンタン州は明らかに木製品に特化した産業構造を持っている。スラベシ島やその他の地域はほとんどすべての製造業部門において純輸出が赤字となっており、これから輸入代替を進めていかなければならない段階である（図4，5，6）。

製造業以外の部門では、たとえばジャカルタでは商業部門や金融部門が大きな黒字となっているが、これはジャカルタが他の地域に対して中枢機

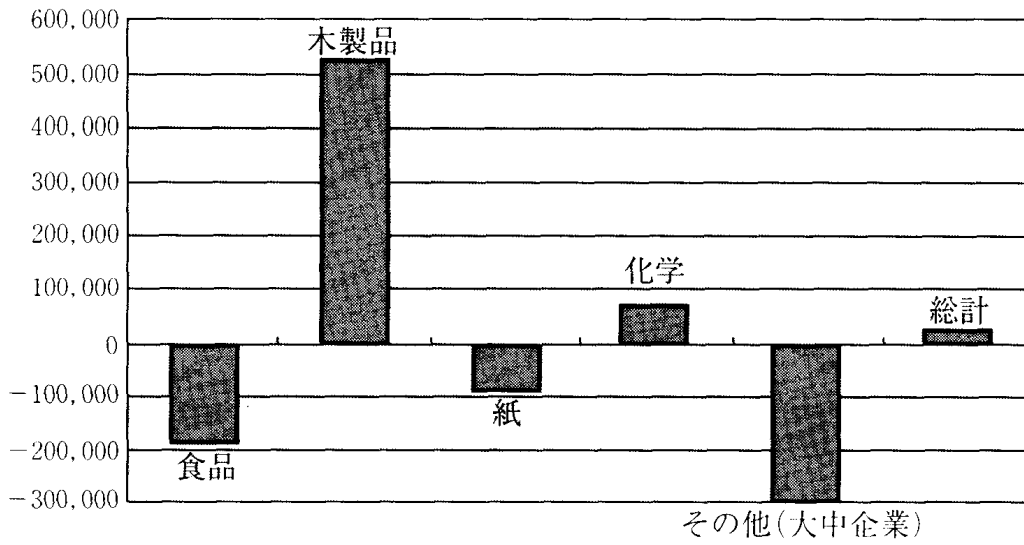


図4 西カリマンタン州における主要製造業の純輸出

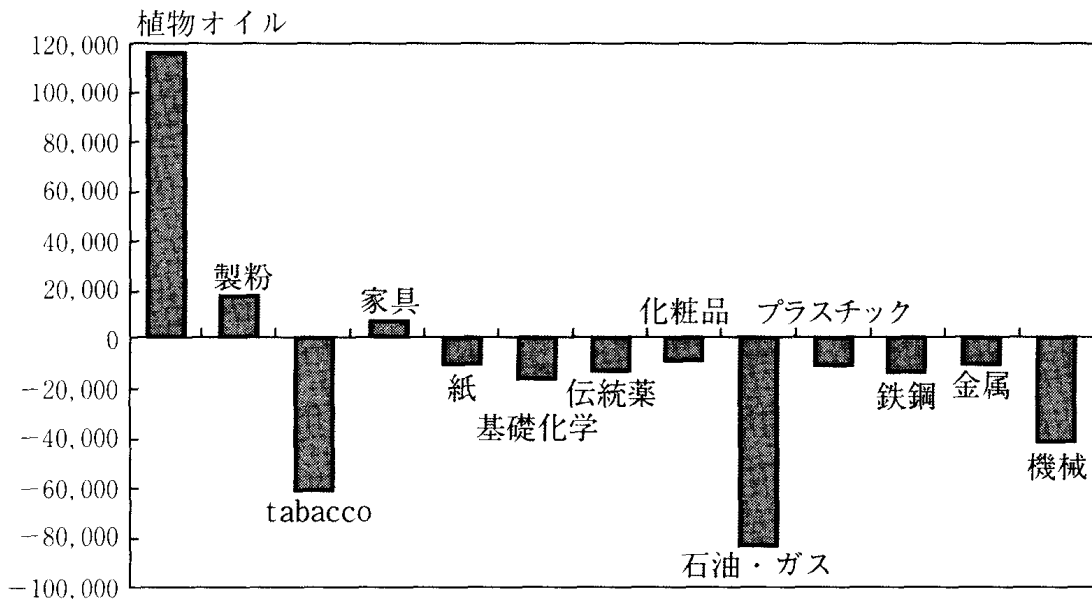


図5 北スラベシ州における主要製造業の純輸出

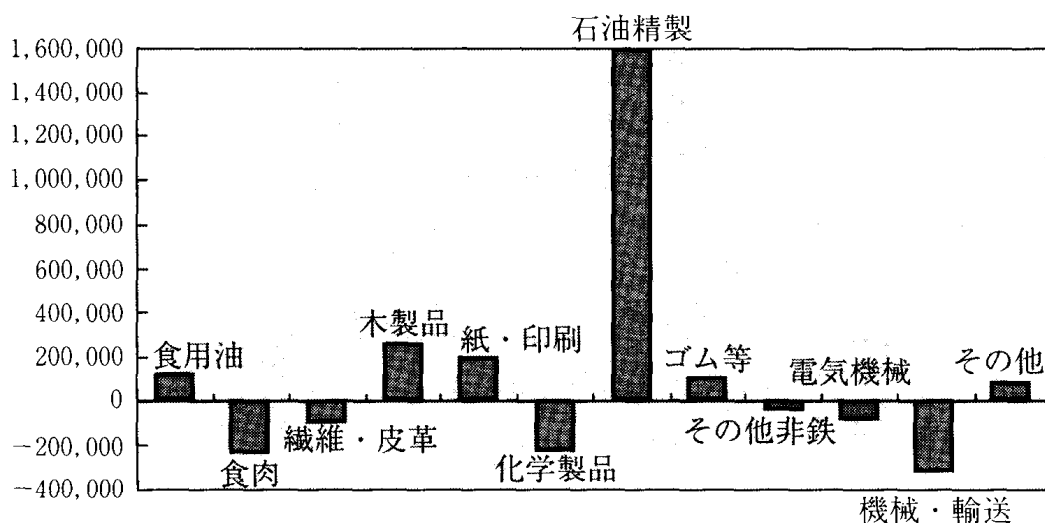


図6 リアウ州における主要製造業の純輸出

能を有していることの一つの表われである。他方開発の遅れている地域は農業部門か、あるいは鉱業部門を除けば輸出産業を持たず、こららの地域経済がまだまだモノカルチャー構造にあることは明らかである。

## (2) 供給構造の柔軟性

どのような地域経済であれ、持続的な経済発展をしようとすれば、さまざまな状況の変化に対応しながら自己革新をしていかなければならない。即ち、需要の多様性、消費者の嗜好の変化、技術変化、経済的環境の変化などに対して、短期的ばかりでなく長期的にも対応することによって活路を開いていかざるをえない。そのためには柔軟な供給力が求められることは当然であろう。

たとえ巨額の貿易黒字を生み出すとしても、先に述べたように、それが一つの産業にのみ頼るような産業構造であれば、市場の小さな変化にも影響を受けやすい。石油に依存している経済というのは石油生産が落ち込んだり、石油価格が低下しただけで大きな影響を受け、深刻な打撃を受ける

のである。石油のような有力な輸出商品を持っている経済は、ともすればその資源に頼りすぎるため、将来の経済発展を見据えた経済開発に遅れてしまう傾向がある。その結果柔軟な供給力の整備に失敗し、状況の変化に対応しきれなくなるのである。

順調に発展を進めている地域においては、かなり多様な産業部門が存在するだけでなく、企業家精神にあふれた企業が常に環境の変化にたいして適応している。このような企業や産業によって、彼らの経済は持続的な経済発展が可能となっているが、どのような状況の変化に対しても対応できるような柔軟な供給力の存在が、その前提でなければならないのである。

### (3) 低開発の諸要因

上述のように、地域経済がもし持続的経済発展を実現しようとするれば、市場の変化や生産環境の変化に常に対応するために柔軟な供給システムを作り出さなければならない。低開発地域とはこうした環境の変化に対応する複雑な供給システムが欠けていることが多い。そのため、輸出産業はもちろん輸入代替産業すらほとんど創り出すことができないというのが正直なところであろう。

地域経済がある程度自給自足的であるためにはまず、輸出産業及び輸入代替産業を育てる必要がある。これらの産業が成長する過程で、柔軟な供給システムが構築できるならば持続的発展の下地が出来上がったと考えてよいかもしれない。しかしながら、低開発地域をそのような自立的経済成長地域に変えていくのは容易なことでない。低開発地域に対して資金をばらまくだけでは効果はないことは、多くの地域、国が大量の資金を投入されながら、低開発の状況にとどまっているのをみればわかるであろう。

地域開発の主要な目的は低開発地域が経済的、社会的に活性化し、自立的経済発展を達成できるようにすることである。しかしながら各低開発地域はそれぞれ特有の問題に直面しており、発展への唯一の処方箋を書ける

わけではないが、その中で諸類型をあげてみることはできるであろう。

まず第一は市場へのアクセスの問題である。地域経済が自立的な経済としてやっていくためには、生産物を販売する市場が不可欠である。ところが低開発地域は地域内に十分大きな市場を持っていることは少ないため、外部に市場を求めることが普通である。インドネシアにおける最大の市場はもちろんジャカルタである。ジャカルタではなくてもスラバヤあるいはメダンなどの大都市の周辺地域は、巨大市場への地理的なアクセスに恵まれていることになるかもしれない。また国内市場だけでなく、シンガポールやマレーシアなど国外の大市場に近い地域も同様なことがいえるであろう。

しかし地理的にいくら恵まれていようと、必ずしもそれがすべてというわけではない。その地域で生産される生産物が大市場で受け入れられないとすれば、いくら地理的に近いといっても市場への参入が保証されているわけではないからである。

第二は供給面の問題である。市場へのアクセスが保証されたとしても、自らの供給体制が整備していなければ経済成長を成し遂げることはできないであろう。たとえば、インフラストラクチャー、金融・ビジネス上の便宜、技術力、技能労働力、経営管理技術、イノベーションなどは経済発展にとって不可欠なものである。イノベーションを遂行するのは企業家であるが、企業家精神にあふれた企業家の存在も経済発展の必要条件である。

地域経済が自立した経済圏として生きていくためには地域間収支を長期的に赤字にならないようにしていく必要があったが、そのために輸入代替や、輸出工業化といったビジネス機会を作り出すのも企業家以外にはない。低開発地域が抱える最も深刻な問題は、こうしたイノベーションを遂行する企業家を輩出できないことである。

以上にあげたように、低開発地域が低開発にとどまっている理由はさまざまであるが、地域開発の具体的施策を作成するためには、少なくとも、ま



ず一つの経済的まとまりのある地域を開発対象として特定するところから始めるべきであろう。これは行政単位というよりむしろ、経済的リンクの高い地域であることが必要である。

#### 4. インドネシアにおける交易経済圏

##### (1) ジャカルタ市場からの脱却

これまでインドネシアの経済成長にとってジャカルタの果たした役割は大きい。またすべての地域経済にとってジャカルタは魅力的な市場であろう。しかしインドネシアのすべての地域がジャカルタに頼りすぎるのも得策ではないし、また可能でもないであろう。もしあらゆる経済力がジャカルタに集中してしまうならば、バランスのとれた経済開発自体が水泡に帰すであろうし、ジャカルタおよび周辺における混雑現象や環境汚染などの悪影響も心配されるのである。周辺地域もジャカルタ一極集中によって自立した経済圏を構築することが難しくなるであろう。

地域経済開発に及ぼすジャカルタ・マーケットの役割について数量的に分析したものとしては **Fukuchi** (1994) がある。それによれば、ジャカルタに対する投資の増加はインドネシア全体としての **GDP** 成長率を高めるが、同時に地域間の格差を広げる。他方、ジャカルタ・マーケットは係数分散によって測られる地域間格差を減少する効果を持つ。ジャカルタが大きくなればなるほど、地域の生産物に対して市場を提供する機会が大きくなり、地方の生産物がジャカルタ市場のシェアをより獲得することが、地域経済の発展に貢献するというのである。これはジャカルタの発展がインドネシアの周辺地域に均てんしていくと解釈できる。実際にジャカルタの周辺地域は交易、技術、金融、などの面で大きく依存しているため、ジャカルタとの結びつきを無視して厚生を高めることはほとんどできなかったであろう。

しかしながら、ジャカルタが発展すればすべての地域が無条件に発展するというのは、今後のインドネシアの地域開発に対してあまりにも楽観的なシナリオであって、事態は必ずしもこのようには進まないであろう。なぜならば、低開発地域の問題はそこに有利な状況がないということではなく、有利な状況があってもそれを取り込む企業家や供給システムを欠いていることだからである。ジャカルタが周辺地域に大きな影響力を持っていることは事実であるが、ジャカルタの発展によってインドネシアすべての地域が発展が促されるわけではないのである。むしろ個々の広域経済圏が独自に、自立的経済発展を追求していくことが重要なのである。

## (2) インドネシアにおける地域開発交易経済圏

インドネシアのように広大な国土をもった国において地域開発政策を考える場合、全国をいくつかの自立的経済圏に分割し、個々について具体的な開発政策を立案していくことが望ましい。しかし、地域分割を行う前に、広域経済圏として自立的経済成長を可能とするためには、次のような地域構造を想定する必要がある。まず第一に自立的経済圏はその中心に生産拠点を持つべきであろう。その生産拠点はいくつかの工業集積地区から構成されており、そして中核都市がそれらを結ぶ結節点としての機能を果たす。地域の中核都市はその地域の中心であり、市場および情報を提供する役割を担っている。即ち中核都市は情報の伝達はもちろん、企業家の育成、イノベーションを生み出す発想の醸成、技術移転、マーケティングなどの役割を果たすのである。

このような有機的連関をもった広域経済圏を想定することによって、より具体的な地域経済開発政策が策定できるのであるが、インドネシアにおける地域開発に対して、具体的な広域経済圏を設定することはかなり困難な作業でもある。なぜなら一つの地域経済として、それなりのまとまりを備えた広域経済圏を確定するためには地域間、産業間のリンケージを知る

ための統計データ（地域間産業連関表あるいは地域間商品流通調査等）がなければならぬからである。

ここでは、地域間産業連関表が利用可能でないため、その代わりに主要港湾間の船荷統計を用いて、一定の地域経済が自己の地域内で、閉鎖的に交易している地域を特定しよう。それを自立的交易経済圏と呼ぶことにする。

結論から先に述べると、インドネシアにおける自立的交易経済圏としては次の3つの広域経済圏が抽出された。それらは比較的その地域内で交易が完結する度合いが大きい地域、すなわち自立的交易経済圏である。それを列記すると

- ①北スマトラ交易経済圏（北スマトラ州，リアウ州，アチェ州，西スマトラ州）
- ②ジャカルタ交易経済圏（南部スマトラ，ジャカルタ首都特別州，西ジャワ州，西カリマンタン州）
- ③東ジャワ交易経済圏（東ジャワ州，中ジャワ州，中・東・南カリマンタン州，ヌサテンガラ，北スラベシ州）

これらの交易経済圏はそれぞれ、地域内において財の交易がある程度完結しているという特徴を持っている。すなわち1993年の港湾間主要商品交易統計によると、これらの地域は地域内交易係数がかなり高い（表5参照）。港湾間主要商品交易統計には36品目の交易が示されているが、非常に多くの地域にわたって交易が行われている商品に注目してみると、たとえば一般貨物（雑貨）では、北スマトラ交易経済圏では地域内交易係数は83%、ジャカルタ、東ジャワはそれぞれ、63%、68%とかなり高い値となっている。

地域内交易係数は商品によって、大きさにばらつきがある。それは地域

表5 地域交易経済圏の地域内交易係数

	北スマトラ	ジャカルタ	東ジャワ	拡大東ジャワ	カリマンタン
商品					
木製品	88.46%	57.42%	80.38%		50.01%
繊維	92.59%	76.07%	94.28%	82.02%	
塩	93.26%	19.95%	85.23%		
セメント	91.51%	54.08%	44.37%		
その他非鉄製品	19.68%	83.31%	34.99%		
貴金属	99.84%	0.00%	17.74%		
鉄鋼	94.82%	70.06%	49.05%		
その他金属	92.49%	16.58%	4.16%		
機械	73.17%	79.48%	55.86%	64.30%	
分類不明	64.22%	39.07%	19.19%		
一般貨物	83.23%	63.32%	68.49%	73.99%	

出所：Inter Port Sea Transportation 1993, BPS

内で十分自給できる商品であるか、あるいはそうでないかによってその値が非常に異なるわけである。たとえば極端なケースであるが、貴金属はジャカルタ交易圏ではまったく自給されていないが、他方北スマトラでは地域内交易係数はほぼ100%近いものとなっている。これは明らかに、こうした商品がジャカルタ圏ではまったく生産されないことを示している。

しかしながら、地域外の生産にほぼ100%依存しなければならない商品があったとしても、それはその地域経済の自立性を侵すとは限らない。地域経済がすべての商品を生産するという、純粹に自給自足経済を営む必要はどこにもないのである。ただし、資源や環境に依存しない標準的な工業製品はできるだけ地域内交易係数を高め、さらに輸出を高めることが地域の

拡大均衡を達成するために必要であろう。

東ジャワ交易経済圏は、中核都市としてスラバヤ市があり、東部インドネシア開発の拠点として位置づけられる。というのは、東ジャワ経済圏は東部ジャワばかりでなく、スラベシ、カリマンタン、ヌサテングラなどを含む非常に広い経済圏として考えられるからである。スラバヤはこうした広域経済圏の交易を結ぶ結節点としての役割を持っているが、スラバヤを中心とした交易経済圏は北スラベシなどを中継して、マルク州やイリアンジャヤ州などとも結びついている（拡大東ジャワ経済圏と呼ぶことにする）。

拡大東ジャワ圏をとると、いくつかの商品では地域内交易係数がかなり高くなる。例えば機械（電気機器や輸送機械を含む）では、東ジャワ経済圏では56%であるのに対し、拡大東ジャワ圏をとるとそれが64%に上昇する。より詳細にみると、マルクやイリアンジャヤの2州は機械や繊維などの特定の商品においては北スマトラや東ジャワ州と密接に結びついていることがわかるのである。

上のブロック以外に商品の流れが特徴的な地域をあげるとすれば、それはカリマンタン島であろう。前述したようにカリマンタンは木製品あるいはいくつかの鉱物資源に特化した経済構造を有している。木製品だけに限れば、カリマンタン4州の地域内交易係数は50%に達し、非常に密度の濃い交易がカリマンタン島の中で行われているのである。

こうした分析は、インドネシアにおいていくつかの広域経済圏が事実として存在することを示している。この分析は、もちろん、データの制約上国内における海運貨物のデータだけを用い、しかもデータのカバレッジが小さいという大きな弱点を持っていることはたしかである。しかしその分析結果から、インドネシアの交易経済圏の存在が判るばかりでなく、それをもとにインドネシアの地域開発政策をより具体的に思い描くことができる。つまり、これらの交易経済圏を単位として、地域経済開発政策を構築

することが可能となるのである。

自立的交易経済圏がいくつか存在し、それらが地域開発の最も広い単位として考えられるのであれば、地域開発政策の具体的立案にとって非常に重要な役割を担うであろう。自立的交易経済圏の中ではある程度自給自足的な産業構造を保有していなければならない。その中で今何が欠けているのか、あるいはどこを伸ばしていくのがもっとも効率的なのか、といった問いかけを交易経済圏を単位として考えることができるのである。

もし自立的交易経済圏ばかりでなく、さらに細分化されたレベルで地域間・地域内の連関を知ることができるならば、地域政策もより細かい議論が可能となろう。しかしそのためにはまず州レベルでの地域間産業連関表の作成、さらには広域経済圏内の産業連関表などインドネシアの地域統計データのより一層の整備がどうしても必要である。

## 5. 地域開発戦略

地域経済が自立的経済成長を遂げていくためには、前述したように、輸入品の購入を賄うために輸出指向工業化が不可欠である。輸出収入という意味では、天然資源に恵まれた地域・国はあまり輸出指向工業化に向けて遮二無二邁進する必要性を感じないかもしれない。その結果、この「天からの恵み」に頼りすぎるため、快快にして柔軟で、活力のある経済構造を創り出すことに失敗しているのである。世界には「オランダ病」と呼ばれる流行り病に罹っている経済、あるいは地域がいくつもあるのである。

もう一つの病は「補助金漬け」である。ほとんどの先進工業国では国内の地域格差を解消しようとして、低所得地域に対して補助金を出している。そうした補助金の多くは返済義務もなければ、使った結果に対する責任もない。低開発地域はこの補助金を使って、赤字を埋めることはできるから、表面上はその地域経済は補助金によって潤い、経済発展を順調に進めている

るかさえみえることもある。しかしながら実際には、こうした補助金は低開発地域を依存的な体質にし、自立的な経済発展を阻害する可能性が非常に大きいのである。

こうした資金の投入だけでは十分な効果を期待できないとすれば、地域開発政策としては果たしてどうすればよいのであろうか。以下では地域開発政策として2つの基本戦略について論じよう。

### (1) 内発的経済開発政策

地域経済開発戦略は次の二つに分けられる。すなわち内発的経済開発政策と外発的経済開発政策である。まず内発的経済開発政策とは、地域経済の内部に経済発展のシーズを求め、それに金融、技術、税制、営業上の援助を与えることによって、育てていこうというものである。したがって地域内の産業部門や企業が援助の対象となるであろう。

発展の遅れた地域経済において活動をつづけている企業や産業は、技術も比較的安く、地域内で伝統的に需要されていた生産物を生産している場合が多い。これが地場産業である。地場産業は比較的狭隘な地元の市場を対象に生産し、技術も伝統的技術を受け継いできているため、近代的な大企業として生産しているところは希である。しかしながら場合によっては、その中に企業家精神にあふれた経営者や、技術者もいるであろう。かれらは新しい情報や、技術や金融的援助を与えられることによって、自らの力で地域開発を遂行していく力となりうるであろう。これが内発的経済開発戦略の描く発展プロセスである。

もしこうした開発戦略が実現可能であれば、地域経済の開発戦略としては堅実で、かつ合理的なものであろう。しかしながら問題は低開発地域に果たしてこのような開発のシーズとなるべき、有望な伝統部門が存在するのかということである。

低開発地域においても、確かに多くの企業は存在する。しかしその多く

はインフォーマルセクターと呼ばれる部門に属しているのが現状である。インフォーマルセクターとは規模も小さく、明確な営業・生産基盤すら持たずに、何らかの経済活動に従事している部門である。彼らがインフォーマルセクターから脱却できないかぎり、経済発展の推進力となるのは困難であろう。しかし、もし彼らが小さくても、フォーマルセクターへ発展することができるのであれば、それは経済発展を生む力として貢献できるかもしれない。インフォーマルセクターからフォーマルセクターへの発展プロセスは、地域経済が発展経路にテイクオフしていくための重要な要因である。なぜなら、最終的に経済発展を主導し、支えていくのはこうした企業家に他ならないからである。

もちろん発展のシーズを育てていく代わりに、最初から十分な資本と技術を持ったフォーマルセクターを、例えば財閥や大企業グループの経済力を後ろ盾として、一挙に作り上げてしまうという方法がないわけではない。事実インドネシアのこれまでの経済発展はこうした巨大企業の力によってもたらされたものである。しかしそれはジャカルタを中心とした大都市圏において可能であったのであって、彼らが地方の地域経済の発展に対しても同じような形で貢献するとは考えられない。彼らは地域開発に従事する誘因も必然性もないからである。

これに対し、その地域経済から生まれた地元の企業は、地元以外にビジネスの基盤はない。そこを離れてビジネスを展開しようと思っても、最初はグローバルな、競争の厳しい市場で競争にうち克っていくのはとても期待できないからである。初期の段階でできることは、地元の市場で販売するか、あるいは近傍に位置し、比較的競争力のない商品でも太刀打ちできるような市場を相手にすることであろう。このような形で、徐々に競争力を高め、市場を拡大していくのがもっとも堅実な地域経済発展の姿であろう。



## (2) 外発的経済発展戦略

内発的経済発展戦略は地域内の経済諸力を有効に使うという意味において理想的な一面をもっているのであるが、地域内に有望な企業も産業部門も存在しなければこの開発戦略を取りようがないこともまた明白である。その場合、可能な開発戦略は外部から工場や企業を誘致する方法、すなわち外発的経済発展戦略である。この外発的開発戦略は日本の地域開発政策としてはこれまで広く行われている方法であり、また現在発展途上国で活発に展開されている海外直接投資の誘致も基本的にはこれである。この戦略を提唱する人々はそれによって雇用機会、ビジネス機会が大量に発生し、地域経済の発展を促すことを期待しているのは間違いないであろう。

もちろんその可能性はある。例えば、食品加工工場や織物工場のような労働集約的産業が進出してくれば、地元での雇用は増えるであろう。また、誘致された企業が地元経済活動と密接な関係を有し、相互に経済関係を深めていくのであれば、その過程で地元企業の経営技術や生産管理技術を改良することも可能であろう。こうした可能性は否定できない。またNIESや東南アジア諸国の中には、企業誘致を自国の経済発展に結びつけたケースもあるのである。

インドネシアの場合、ジャカルタあるいは大ジャカルタ地区（Jabotabekと呼ばれる）はNIESと同様の外発的経済成長の成功例であるかもしれない。ジャカルタは資本、技術、人的資源を引きつけ、それらを経済発展の原動力として結合していったのである。ジャカルタがこうした外発的な発展を可能にしたのは、外部から入ってきた資金や技術を自らのものとして有効に結合する経済主体（シーズ）があったからである。彼らの事業ははじめ成功を期待できないとしても、経験を積むうちに徐々に高い経済発展を可能としてきたのである。

インドネシアの地域経済に関する限り、天然資源を除けば資本や労働を引きつける部門は少ない。その結果、地域経済発展の原動力となるべき企

業にとって不可欠なインフラストラクチャー、市場、サポーターインダストリーなどが十分整備されないままできている。地方経済であっても、部品や素材などを十分に供給できるサポーター・インダストリーがあれば、自動車組み立てメーカーは喜んで進出するであろう。また、原材料や廉価な労働力ばかりでなく、インフラストラクチャーや市場へのアクセスが保証されていれば、食品加工メーカーのような労働集約的産業はより多く地方に進出する動機を持つことになる。実際には後進地域の多くはそうした条件を満たさないばかりでなく、外部からの資本を期待できないため、積極的な開発戦略が取られない限り停滞からテイクオフすることが困難な状況にある。

外発的経済開発戦略は、停滞から発展への突破口としてとられるケースが多い。しかしたとえ企業誘致や工場誘致に成功したとしても、地域経済の自立的発展に結びつくまでにはいくつもの課題を克服しなければならないであろう。まず第一に、誘致工場は地域内の事情にお構い無しに、遠く離れた本社の意向にしたがった運営をするのが常である。もし地域経済が生産、流通などの面で、誘致企業との間に何ら接点を見出せないとすれば、地域経済の活性化にはつながらないであろう。その場合、企業内の連関がいくら密接なものであっても、地域内連関を引き起こすものではないのである。極端な場合は飛地経済となってしまうであろう。

第二に、誘致企業がたとえハイテク企業であっても、現地で採用するのは未熟練労働、そしてコアになる技術はブラックボックスのままであることが多い。もしそうであれば地方が期待するような技術移転は起こらないであろう。もし企業や工場を誘致しても、地域内の産業連関を強めることもできず、技術移転も期待できないとすれば、地域経済は自己を革新していく力をいつまで経っても持つことはできないのである。

もちろん企業誘致がすべて無駄というわけでもない。確かに短期的には企業・工場誘致は失敗に帰すことが多いのであるが、その失敗が工業化の

次のステップに対する良い教訓とすることもできるからである。企業誘致をきっかけに工業化の経験を積んでいくことで、地域内に発展のシーズが生まれないとまたいえないのである。

## 6. 結語

インドネシアはジャワ一極集中であり、ジャワとそれ以外の島とは非常に大きな格差がある、というのがいわば常識になっていた。しかしながら、ジャワ島全体では必ずしも一人当たり所得は大きくないとすれば、どのような地域格差があるのか。またそれをどのようにして是正していくのか。以上の観点からインドネシアにおける地域開発政策に対して、検討を加える必要がある、というのが本稿の主題であった。

インドネシアには確かに地域間の所得格差はなお存在するし、東部インドネシア地域の低開発は明らかである。しかしながら、こうした低開発地域から貧しい人々を豊かな地域に移動させることによって、一人当たり所得を均衡させることができ、地域格差の解消につながるという新古典派経済学流の考えをインドネシア政府は明らかに拒否している。すなわち一人当たり所得を唯一の指標として地域間格差をみていくことを拒否しているといっていよいであろう。しかし残念ながら、これまでのインドネシア政府の地域開発政策においては、それに代わる強力な開発理論が欠如しているように見える。そこで著者は、これまでの分析から次のような提案をしたい。

第一に、地域経済の活性化、自立には産業構造をより柔軟で、バランスのとれたものとすべきである。インドネシアの地域経済の特徴は、第一次産業に特化し、その収入に頼ったモノカルチャー構造を持っていることである。こうしたモノカルチャー構造は不安定で、脆弱である。したがってこうした脆弱な経済構造を強化するためには、どのような環境の変化にも

対応できるような柔軟な供給システムを構築しなければならないのであるが、そのためにもまず、インフラや工業用地の整備はもちろん、地域内の企業を育成する必要があるだろう。

第二のポイントはジャカルタ市場の役割をどのように位置づけるかである。ジャカルタの経済力はインドネシアすべての地域に対して大きな影響力を持っていることは疑いもない事実である。ジャカルタへのアクセスはすべての地域経済にとって無視できない重要な要因であることには間違いないが、すべての地域がジャカルタ市場に直接リンクする必要もまたないのである。

地域間取引データの分析によって、インドネシアの地域取引経済圏をいくつか特定することができた。すなわち北スマトラ取引経済圏、ジャカルタ取引経済圏、東ジャワ取引経済圏である。この区分はデータの制約があるためかなり粗いものであるが、こうした広域経済圏を特定することによってインドネシアの地域開発政策をより具体的に策定することが可能となった。そしてより重要なことは、これらの広域経済圏が自立的経済発展をとげるために、地域経済中で十分整合性のとれた開発政策が吟味されることであろう。

広域経済圏を地域開発の具体的対象として設定できたとしても、それに対してどのような開発戦略を取るかはまた別の問題である。もし内発的開発戦略が有望であれば、それにこした事はない。それは地域経済内の技術、産業、企業を基盤にして、市場や生産の発展を目指す開発戦略であるため、大企業や政府のビッグプロジェクトに依存しないことが多い。具体的には地場産業など地元企業家に対する金融、技術援助などが、インフラの整備などと同時に行われることになるであろう。

内発的経済開発政策は地域内の発展のシーズを前提にしたものであり、もしそうしたシーズがない、あるいはほとんど期待できない場合には、工場誘致などの外発的経済開発政策が必要になる。上述の広域経済圏をさら

にいくつか分割すれば、かなりの地域は外発的経済発展政策をとらざるを得ないというのが実態に近いかもしれない。

いずれにしろ、低開発地域経済を持続的経済発展経路に乗せるためには、最終的には輸入品を賄う輸出を常に確保できるような生産体制を作り上げることである。そのためには、輸入代替、輸出品の創出、市場の拡大等の努力が不可欠である。低開発地域が抱える問題はこうしたイノベーションを遂行する企業家の欠落である。したがって、もし地域経済の中に発展のシーズとなるべき企業家を見出すことができないとすれば、たとえ外から企業や工場を呼んできたとしても、それが地域経済の活性化につながることはかなり難しいといわざるを得ないのである。もちろん工業化の過程は一面では試行錯誤の過程であり、失敗の中から成功のシーズが生み出される可能性もないではない。しかし、どのような開発戦略がとられるにせよ、インドネシアのような大国では自立的経済圏における有機的なつながりを無視した開発政策はあまりにも効率性に欠けたものとなるであろう。地域開発政策の成否は結局自立的な地域経済の有機的なつながりの中で、発展のシーズをいかに作り出すかにかかっているのである。

## 参考文献

1. Fukuchi, Takao, Economic Growth and Interregional Inequality in Indonesia - A Condition for Sustainable Development -, Paper presented for Seminar on Quantitative and Policy Analysis of the Indonesian Economy in BAPPENAS, 1994.
2. Kameo, Daniel and P. Rietveld, Regional Income Disparities in Indonesia: A Comment, *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, Vol. 30, No.4, pp.377-403, 1987.
3. Thorbecke, E, Adjustment, Growth and Income Distribution in Indonesia, *World Development*, Vol. 19, No.11, pp.1595-1613, 1991.
4. Uppal, J.S. and Budono Sri Handoko, Regional Income Disparities in Indonesia, *Ekonomi dan Keuangan Indonesia*, Vol. 34 No.3, pp.287-304, 1986.

5. 伊藤正昭「産業と地域の経済政策」学文社, 1989。
6. ジェーン・ジェイコブズ「都市の経済学」(訳者 中村達也, 谷口文子) TBSブリタニカ, 1986, “*Cities and the Wealth of nations - Principles of Economic Life -*” 1984。
7. 宮本憲一, 横田茂, 中村剛治郎編 「地域経済学」, 有斐閣ブックス, 1990年。
8. 本山美彦「開発論のフロンティア」同文館, 1995年。

注 \*) 本論文はA BAPPENAS-JICA Seminar on Quantitative and Policy Analysis for the Economic Development, Cianjur, Jawa Barat, September 20, 1996において報告された論文“Regional Development and Inequality in Indonesia”に加筆, 訂正したものである。セミナーにおいてTb. A. Chusni氏(BAPPENAS), 福地崇生教授からは貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝する次第である。

- 1) もちろん, ヌサテンガラ, 東チモール, スラベシなどの東部インドネシア地域は依然として貧しい。したがって, 一人当たり所得でみると予想したほどの地域格差はみられないことは事実であるが, インドネシアにおける地域間の所得格差は厳然として存在することも忘れてはならないであろう。
- 2) ジャワ以外の地域においては工業化はかなり遅れているのであるが, いくつかの州においては製造業のシェアも20%を超えている。たとえば, 東カリマンタンは33.7%, アチェ24.8%, 北スマトラ24.6%など製造業全体としてはかなりのシェアを獲得している。もちろん, 工業化といっても実際にはかなり偏った産業構造なのであるが, 特定の製造業部門で工業化を進めることによって経験が蓄積されていけば, 次の経済開発のシーズとなることも期待できるであろう。
- 3) インドネシアにおいては27州のうち半数以上が州内産業連関表を作成しているが, 表4は私の手元にある産業連関表に基づいて作成したものである。表4を一見すれば判るとおり, これらの地域内産業連関表は作成年次も統一されておらず, 部門分類もバラバラである。したがってそれらをもとに純輸出額を比較することは厳密に言えばできないのであるが, 移出, 移入を含むデータがそれ以外には利用可能でなかったため, 非常に粗い分析であることに留意しながら用いることにした。
- 4) インドネシアの州内産業連関表は中央統計局の監督のもとに作成されているとはいえ, 十分な調査が行われていないため, カバレッジが極端に小さいまま作成されてしまっている可能性が大きいのである。特に国内貿易を含む輸出・輸入は商品流通調査が行われていないためかなり信頼性を欠いている

と思われる。

- 5) 地域内交易係数とはその地域に流入した商品の総量に対する、地域内から供給された量の比率である。ただしこの数字はインドネシア中央統計局(以下BPS)による島間貨物統計に基づいて計算されたものであるため、国内での商品流通だけを考慮し、しかも海運しかカバーしていないという欠点がある。陸運および空運の情報を無視しているため、かなり偏ったデータとなっていることが考えられる。特にジャカルタ地域では、地域内での陸運輸送が非常に大きな役割を占めていることが明らかである。そのため、ジャカルタにおける地域内交易係数はあまりにも過少に推定されていると思われる。